

総会

復旧復興測量を支援

日測協／能登半島地震への対応

日本測量協会(清水英範会長)は24日、第74回定時総会を東京都内で開き、2023年度の事業報告と決算を承認し、24年度事業計画を報告した。清水会長は「写真」は、「24年度に協会が果たすべき役割は能登半島地震への対応だ」との認識を示し、「現在進行中の復旧・復興に関する測量を支援し、ある段階で支援内容を

見直して改善し、将来の災害に備えたい」と復旧復興支援の重要性を強調した。

第3次担い手3法の成立を踏まえ、24年度の事業計画には、施工時期の平準化や適正な価格と工期などを盛り込んだ。i-Constructionの推進

や、防災体制の拡充・強化、CCUSを活用した処遇改善、現場技能者への賃金支払の適正化、週休2日制・賃金支払いの適正化による働き方改革推進なども合わ



せて実現させる。

また、測量と地理空間情報の普及発達と専門技術者の社会的地位向上に努め、測量CPDの普及にも取り組む。

シニア技術者教育は24年度からリニューアルし、60歳前後の技術者らを対象に、測量などに関する新技術や国土交通省の動きなどをオンラインで広く伝える取り組みを始める。

総会では、能登半島地震への対応についても報告。測量機器を無償で点検した他、22件の技術的相談に対応。復旧・復興測量に適用する検定料金を活用し、道路復旧事業など7件の業務を行った。